

第2期復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況について

- 342 指標中、平成 27 年度の年間目標に対する進捗率 95%以上の指標は 69.9% (239 指標) となっている。

分野毎では、「市町村行政機能」(100%)、「生活・雇用」(80.8%)、「観光」(80.6%)が高く、「防災のまちづくり」(57.7%)、「教育・文化」(62.1%)は比較的低い。

- 進捗率 95%未満の 103 指標のうち、他の有利な制度を活用したもの又は実際のニーズが当初の見込みを下回ったものなどを除く、実質的遅れが生じたものは 12.0% (41 指標) となった。

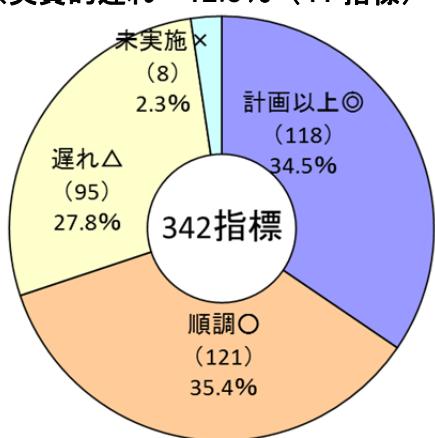
「実質的遅れ」に係る指標の割合が多い分野は、「交通ネットワーク」(35.7%)、「防災のまちづくり」(26.9%)、「水産業・農林業」(17.4%)、である。

遅れの理由は「関係機関との協議」(14 指標)、「他事業との調整等」(9 指標)などとなっている。

《平成 27 年度の年間目標に対する進捗率》

95%以上 69.9% (239 指標)

※実質的遅れ 12.0% (41 指標)



区分	年度目標に対する進捗率	
	(参考) H27 暫定版	H26 確定版
105%以上	34.5% (118 指標)	32.3% (110 指標)
105%未満 95%以上	35.4% (121 指標)	38.1% (130 指標)
95%未満 0%超	27.8% (95 指標)	24.6% (84 指標)
0%	2.3% (8 指標)	5.0% (17 指標)
計	100.0% (342 指標)	100.0% (341 指標)

平成 27 年度 復興実施計画（第 2 期）の施策体系・事業に基づく進捗状況の概要（暫定版）

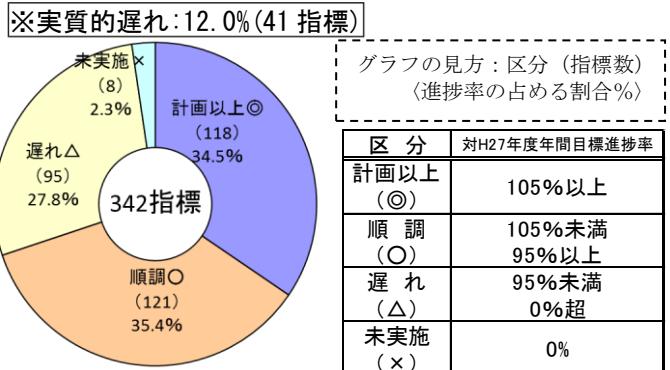
1 趣旨

- 「岩手県東日本大震災復興計画 **復興実施計画 第2期（平成 26 年度～平成 28 年度）**」の構成事業を対象とし、復興に向けた 3 つの原則である「安全の確保」、「暮らしの再建」及び「なりわいの再生」の観点から、**平成 28 年 3 月末時点における進捗状況（平成 27 年度年間目標及び第 2 期末目標に対する進捗率）** の見込みを示すもの。
- この**進捗状況を基に**、「復興に関する意識調査」や「復興ウォッチャー調査」による**主観指標**、地域毎の人口動態や商工業指標などの「いわて復興インデックス」の**客観指標なども含めて分析することにより**、その結果を「いわて復興レポート」において取りまとめ、**本県の今後の復興施策・事業に反映させていくもの**。

2 全体の状況

- 第 2 期実施計画の構成事業の**平成 27 年度年間目標に対する進捗**をみると、342 指標中、「計画以上」「順調」が 69.9% (239 指標) となっている。
- 「遅れ」「未実施」のうち、**他の有利な制度を活用したものや実際のニーズが当初の見込みを下回ったものなど 62 指標**を除き、**実質的に遅れが生じたものは 12.0% (41 指標)** となった。
- その要因は主として、**関係機関との協議、他事業との調整**などが挙げられる。

- 平成 27 年度年間目標に対する進捗率**
 - 95%以上（「計画以上○」及び「順調○」） 69.9% (239 指標)



- 参考 第 2 期末目標に対する進捗率 第 2 期実施計画に掲げる全指標の進捗率

分野	66%超	66%未満
I 防災のまちづくり(62)	56.5% (35)	43.5% (27)
II 交通ネットワーク(16)	50.0% (8)	50.0% (8)
III 生活・雇用(26)	69.2% (18)	30.8% (8)
IV 保健・医療・福祉(52)	69.2% (36)	30.8% (16)
V 教育・文化(36)	66.7% (24)	33.3% (12)
VI 地域コミュニティ(31)	61.3% (19)	38.7% (12)
VII 市町村行政機能(3)	100.0% (3)	0.0% (0)
VIII 水産業・農林業(79)	74.7% (59)	25.3% (20)
IX 商工業(43)	81.4% (35)	18.6% (8)
X 観光(40)	70.0% (28)	30.0% (12)
計(388)	68.3% (265)	31.7% (123)
安全の確保	55.1% (43)	44.9% (35)
暮らしの再建	67.6% (100)	32.4% (48)
なりわいの再生	75.3% (122)	24.7% (40)

3 3つの原則及び10分野の取組状況

▶ 安全の確保

○ 平成 27 年度年間目標に対する進捗率

- 95%以上 : 59.1% (39 指標)
※実質的遅れ: 28.8% (19 指標)

順調

地域防犯活動促進事業
東日本大震災社会資本復旧事業【河川等災害復旧事業】
県立学校施設防災機能強化事業 等

遅れ ※ () 内は遅れの要因

多重防災型まちづくり推進事業

【津波水門等電動・遠隔化促進事業】(関係機関等との調整)
【まちづくり連携道路整備事業】(関係機関等との調整等) 等

- 県管理道路等の災害復旧工事や県立学校への太陽光発電設備の整備等が進む一方、水門等の自動閉鎖システムの整備等で遅れが生じている。
- 防潮堤など津波防災施設の早期復旧・整備を推進するほか、津波の教訓を伝え防災意識を高めるため、震災津波伝承施設の整備等を進める。

▶暮らしの再建

○ 平成 27 年度年間目標に対する進捗率

- 95%以上 : 69.5% (91 指標)
※実質的遅れ: 7.6% (10 指標)

順調

生活再建住宅支援事業【災害復興住宅新築支援事業】

アスレティックトレーナー派遣事業

こころのケアセンター等設置運営事業 等

遅れ ※ () 内は遅れの要因

市町村保健センター復旧支援(市町村のまちづくり復興計画等との調整)

児童福祉施設等災害復旧事業(一体的に整備する他施設との調整) 等

- 県産材を活用した住宅再建や、高齢者や子どもへの動きづくりを支援するアスレティックトレーナーの派遣が進む一方、市町村のまちづくり復興計画等との調整のため、市町村保健センターの復旧等で遅れが生じている。
- 災害公営住宅の整備を着実に進めるほか、被災者の自立再建を促進するため、住宅再建への支援への継続や、内陸部に避難されている方を含めた生活再建のための相談体制の充実等に取り組む。

▶なりわいの再生

○ 平成 27 年度年間目標に対する進捗率

- 95%以上 : 75.2% (109 指標)
※実質的遅れ: 8.3% (12 指標)

順調

みちのく岩手観光案内板整備事業

経営体育成基盤整備事業

いわてフードコミュニケーション推進事業 等

遅れ ※ () 内は遅れの要因

海岸保全施設整備事業(関係機関との協議) 等

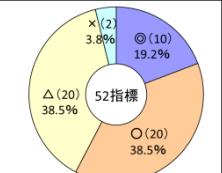
- 観光案内板の整備及び修繕や、被災した農業・農村の復興のためのほ場の整備等が進んでいる一方、他事業や地元との調整のため、海岸保全施設の整備等で遅れが生じている。
- 水産業の再生のため、中核的な経営体の育成や販路開拓、新たな担い手の確保・育成等に取り組むほか、にぎわいの回復のため、復興まちづくりに伴う本設店舗整備への円滑な移行支援等に取り組む。

I 防災のまちづくり

- 進捗率 95%以上 : 57.7% (30 指標)

地域防犯活動促進事業など

- 進捗率 95%未満 : 42.3% (22 指標)
※実質的遅れ 26.9% (14 指標)
多重防災型まちづくり推進事業【津波水門等電動・遠隔化促進事業】など

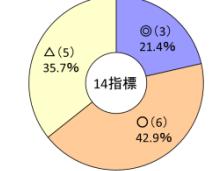


II 交通ネットワーク

- 進捗率 95%以上 : 64.3% (9 指標)

東日本大震災社会資本復旧事業【河川等災害復旧事業】など

- 進捗率 95%未満 : 35.7% (5 指標)
※実質的遅れ 35.7% (5 指標)
三陸復興道路整備事業【復興関連道路整備事業(改築)】など

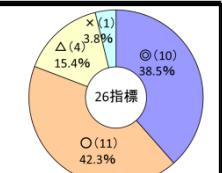


III 生活・雇用

- 進捗率 95%以上 : 80.8% (21 指標)

生活再建住宅支援事業【災害復興住宅新築支援事業】など

- 進捗率 95%未満 : 19.2% (5 指標)
※実質的遅れ 3.8% (1 指標)
災害公営住宅等整備事業など

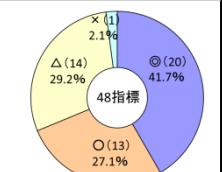


IV 保健・医療・福祉

- 進捗率 95%以上 : 68.8% (33 指標)

こころのケアセンター等設置運営事業など

- 進捗率 95%未満 : 31.2% (15 指標)
※実質的遅れ 10.4% (5 指標)
市町村保健センター復旧支援など



V 教育・文化

- 進捗率 95%以上 : 62.1% (18 指標)

アスレティックトレーナー派遣事業など

- 進捗率 95%未満 : 37.9% (11 指標)
※実質的遅れ 6.9% (2 指標)
生涯スポーツ推進プラン事業【総合型地域スポーツクラブ創設・育成事業】など

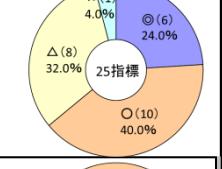


VI 地域コミュニティ

- 進捗率 95%以上 : 64.0% (16 指標)

地域福祉活動コーディネーター育成事業など

- 進捗率 95%未満 : 36.0% (9 指標)
※実質的遅れ 8.0% (2 指標)
災害時要援護者支援対策事業など



VII 市町村行政機能

- 進捗率 95%以上 : 100.0% (3 指標)

被災市町村行財政支援事業【メンタルヘルスケア研修等】など

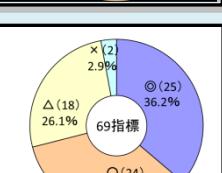


VIII 水産業・農林業

- 進捗率 95%以上 : 71.0% (49 指標)

経営体育成基盤整備事業など

- 進捗率 95%未満 : 29.0% (20 指標)
※実質的遅れ 17.4% (12 指標)
海岸保全施設整備事業など

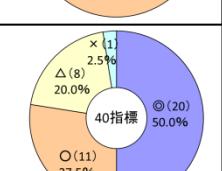


IX 商工業

- 進捗率 95%以上 : 77.5% (31 指標)

いわてフードコミュニケーション推進事業など

- 進捗率 95%未満 : 22.5% (9 指標)
※実質的遅れ 0% (0 指標)

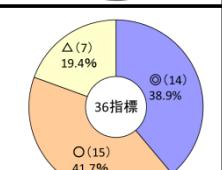


X 観光

- 進捗率 95%以上 : 80.6% (29 指標)

みちのく岩手観光案内板整備事業など

- 進捗率 95%未満 : 19.4% (7 指標)
※実質的遅れ 0% (0 指標)



平成 27 年度年間目標に対する進捗率 95%未満の指標について

- 平成 27 年度年間目標に対する進捗率のうち、進捗率 0%超 95%未満は 27.8%(95 指標)、進捗率 0%は 2.3%(8 指標)であり、**進捗率が 95%未満は 30.1% (103 指標)**。
- これら進捗率 95%未満の 103 指標について、**進捗が遅れている主な要因から**、以下のように分類。

分 類		指標数	内 容
1 実質的遅れ	① 復興まちづくり計画との調整等	5	復興まちづくり計画と調整中で事業区域が未確定のもの
	② 関係機関等との協議	14	事業区域が概ね確定しているもの、国、市町村、住民や事業主体などとの協議に時間を要しているものなど
	③ 事業主体の人手不足等	5	事業主体の人手不足、施工業者の労働力や資機材不足などによるもの
	④ 他事業との調整等	9	他事業の進捗や地域の実情に合わせ、実施時期を調整しているものなど
	⑤ その他	8	復興まちづくりの遅れ等に伴い事業のニーズに遅れが生じているもの、入札不調、荒天による事業中止など実質的遅れに分類されるもの
計		41	
2 その他	⑥ 他制度等の活用	12	国、市町村などが行う他の有利な制度や事業が活用されたもの
	⑦ 被災地のニーズ少	27	当初の見込みより被災地のニーズが少なかったもの
	⑧ その他	23	後継の別事業で対応しているものなど実質的遅れに分類されないもの
計		62	
合計		103	

- それぞれの要因に分類される主な指標項目 ([]内は事業) は、以下のとおり。

1 実質的遅れ

「1 実質的遅れ」に分類した 41 指標については、依然として被災地でのニーズが満たされていないものであり、次年度以降も引き続き、事業の推進を図っていく。

① 復興まちづくり計画との調整等

- ・ 保健センターの再建支援 [市町村保健センター復旧支援]
- ・ 道路標示、標識設置[交通安全施設整備事業] 等

② 関係機関等との協議

- ・ 水門等の電動化・遠隔化完了数[多重防災型まちづくり推進事業]
- ・ まちづくり連携道路の整備完了箇所 [多重防災型まちづくり推進事業]
- ・ 防潮堤等完成延長 [海岸保全施設整備事業] 等

③ 事業主体の人手不足等

- ・ 災害公営住宅整備 (供給割合) [災害公営住宅等整備事業] 等

④ 他事業との調整等

- ・ 事業化可能性調査地区数 [再生可能エネルギー導入促進事業]
- ・ 工事着工地区数 [防災林造成事業]
- ・ 工事完了漁港数[漁港施設機能強化事業] 等

⑤ その他(実質的遅れに分類されるもの)※ () 内は遅れの要因

- ・ 水門等完成地区数 [海岸保全施設等整備事業] (施工条件の変化に伴う工法の変更)
- ・ 復興関連道路の整備完了箇所 [復興関連道路整備事業(改築)] (施工条件の変化に伴う工法の変更) 等

2 その他

「2 その他」に分類した 62 指標については、他制度の活用や、被災地のニーズが少ない等の要因により、指標上、進捗が遅れているものであり、「実施的遅れ」に分類されないもの。

⑥ 他制度等の活用

- ・ 被災地支援活動を行う大学への助成[大学等連携地域支援事業]
- ・ 既往債務補助[災害復興住宅融資利子補給事業]
- ・ 二重債務対策支援件数[岩手産業復興機構出資金] 等

⑦ 被災地のニーズ少

- ・ 地域優良賃貸住宅建設補助 [災害公営住宅等整備事業]
- ・ 耐震改修実施戸数 [木造住宅総合耐震支援事業] 等

⑧ その他(実質的遅れに分類されないもの)※ () 内は遅れの要因

- ・ 事業者への助成 [研究開発シーズ事業化事業] (申請はあったものの審査により採択されなかったもの)
- ・ 事業所従事者研修会等の開催 [障がい福祉サービス復興支援事業] (関係組織を統合し支援対象を沿岸に重点化したため、派遣回数が縮減したもの) 等